

総務部

経済産業部

下請代金 きちっと払って 築こう信用

～下請取引適正化推進講習会を開催～

親事業者（発注者）が行う委託業務（下請取引）では、仕事を委託する親事業者は下請事業者（受注者）よりも優位な立場にあると考えられ、このため、親事業者の一方的な都合により、下請代金の支払遅延や減額など、立場的に弱い下請事業者が不利益を被っている場合も少なくありません。

このような不公正な下請取引を防止するため、公正取引委員会及び中小企業庁では、下請代金法（正式名称：下請代金支払遅延等防止法）に基づく下請取引の改善指導等を行っています。

国においては、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請取引が適正に行われるよう下請代金法の普及・啓発を行っています。沖縄総合事務局では、推進月間の一環として、去る11月8日（金）に、那覇第2地方合同庁舎

1号館大会議室において、下請取引適正化推進講習会を開催しました。講習会では、親事業者の下請取引担当者等を対象に、守るべき発注書面の交付義務や下請代金の支払遅延、減額の禁止などの下請代金法の制度、下請中小企業振興法の一部改正及び今年10月1日に施行された消費税転嫁対策特別措置法等の趣旨・内容について説明を行いました。



下請取引適正化推進講習会の様子

なお、当局では、下請代金の支払遅延、減額の禁止などの下請取引に関する御相談を随時受け付けています。また、下請かけこみ寺（公益財団法人沖縄県産業振興公社内に設置）においても、企業間のトラブルについて、無料弁護士相談等も行っておりますので、お気軽に御相談ください。

【相談窓口】

内閣府沖縄総合事務局

・総務部公正取引室

TEL:098-866-0049

・経済産業部中小企業課

TEL:098-866-1755

（公財）沖縄県産業振興公社

・下請かけこみ寺

TEL:098-859-6237

総務部

第37回沖縄位置境界明確化審議会を開催

沖縄県には、太平洋戦争による破壊や米軍の接收等により土地の形質が変貌し、また、戦前の登記簿・公図などが滅失したことにより、土地の位置境界が不明確になった地域が本島南部を中心に広範囲に存在しています。

国は、昭和52年5月に、「位置境界明確化法（「沖縄県の区域内における位置境界不明地域の各筆の土地の位置境界明確化等に関する特別措置法」）を制定し、位置境界不明地域のうち駐留軍用地等以外の民間地域については内閣府、駐留軍用地等の土地については防衛省が位置境界明確化の事業を実施しています。

この事業は、国から沖縄県知事に委託を行って県が事業を実施し、99.7%の認識達成率となっています。

位置境界明確化法では、関係土地所

有者全員の協議と合意を原則とし、合意が得られた土地については国土交通大臣の認証のを経て、登記簿・公図に位置境界を反映させています。

また、土地の位置境界についての勧告制度が設けられており、関係所有者からの勧告の申し出に基づき、沖縄総合事務局長は必要があると認められるときには「沖縄位置境界明確化審議会」の意見を聴いた上で、土地の位置境界について勧告をすることができるとされています。同審議会においては勧告事案の他、事業の進捗状況の報告を行うこととなっています。

総務部跡地利用対策課

において10月31日（木）に第37回沖縄位置境界明確化審議会を開催し、平成24年度の事業実績と平成25年度の事業計画について跡地利用対策課と沖縄県から報告を行い、委員から事案解決に向けての各種意見や提案がなされました。



財務部

「金融リテラシー(知識・判断力)を身に付けるためのシンポジウム」を開催



12月12日(木)、金融庁及び当局の主催による「金融リテラシー(知識・判断力)を身に付けるためのシンポジウム」を沖縄県立博物館・美術館において開催しました。

このシンポジウムは、国民一人一人が社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくため、金融知識の習得に加え、健全な家計管理・生活設計の習慣化、金融商品の適切な利用選択に必要な着眼点等の習得、必要場合のアドバイスの活用など行動面の重要性を認識していただくことを目的に開催したもので、多くの地域の方々が参加しました。

今回のシンポジウムでは、河合局長の挨拶の後、ファイナンシャルプランナーでファイナンシャルリサーチ代表の深野康彦氏が「NISAを活用した賢い資産

運用の考え方」と題して、また、千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授の伊藤宏一氏が「金融経済教育の新しい形」と題して、基調講演を行いました。

基調講演の後、金融広報中央委員会事務局の竹内俊久氏が「金融経済教育の推進に向けた取組み状況について」、また、当局財務部藤井和啓金融監督課

長が「投資詐欺等にあわないための注意点について」、それぞれ取組事例・トラブル事例を紹介し、注意喚起を促しました。

参加者からは、「若者の人生設計に役立つ。」「興味深い話が聞けた。」「金融経済教育の大切さを痛感した。」等の感想が寄せられました。



シンポジウムの模様

農林水産部

食肉情報出張講座を開催

—国産食肉の安全性と沖縄県産牛肉の生産と流通を考える—



去る11月12日(火)、那覇市内において、国産食肉に関する的確な情報提供を通じ、国産食肉に対する信頼確保及び需要の確保・促進を図ることを目的に、公益財団法人日本食肉消費総合センターとの共催で「食肉情報出張講座」を開催しました。

本講座は平成22年から開催しており、4回目の本年は「BSE検査体制の変更について」と題して、千葉科学大学副学長で農林水産省薬事審議会生物製剤文化委員などを務めておられる吉川泰弘先生から、BSEに対するリスク評価、BSE検査体制が変更されるまでの経緯などについて講演をいただきました。

また、現地報告として、JAおきなわミートパーツセンターの名嘉正和センター長からは、「JAおきなわで取り組んだ“安全な県産牛肉の生産と流通改

革”」と題して、沖縄における肥育牛生産の現状から、枝肉処理や流通段階における衛生管理体制の構築などについて講演をいただきました。

最近の国産食肉に対する安全性や県産牛肉に対する衛生管理・流通体制などへの関心が高まる中、約80名の消費

者や食肉関連事業者などの方が参加され、熱心に講義を聞いておられました。

また、講演後に行われた質疑の中では、県産牛肉の部分肉の中で好まれるパーツ(部位)についての質問が出されるなど、会場と講師との意見交換が行われました。



講演の様子(吉川講師)



講演の様子(名嘉講師)

農林水産部

6次産業化推進パネル展及び加工品表彰式を開催

農山漁村の6次産業化の取組への理解を深めていただくため、沖縄総合事務局行政情報プラザにおいて「沖縄地域6次産業化推進パネル展」(11月26日(火)～29日(金))を開催し、併せて「6次産業化加工品表彰式」(11月29日(金))を行いました。

パネル展では、6次産業化の制度を紹介するパネルのほか、六次産業化・

地産地消法に基づく事業計画の認定を受けた51事業者(25年10月末現在)の取組を紹介するパネル及び事業者が開発した商品の展示を行いました。

また、加工品表彰式では、事業者が開発・販売している商品の中から審査委員による事前審査の結果、評価の基準を満たしている商品19点(すぐりむ

ん賞4点、でいきとーん賞7点、かりゆし賞8点)の発表及び表彰を行うとともに、表彰式参加関係者による意見交換や受賞商品(牛肉ハンバーグやジュース等)の試食・試飲も行われました。

パネル展の期間中は約330名の方が来場し、6次産業化の取組について理解を深めていただきました。



パネル展の様子



表彰式の様子

経済産業部

製品安全総点検週間パネル展を開催

消費者が製品事故から身を守るには、リスクを適切に認識し、製品を正しく安全に使用する必要があります。このため、経済産業省では、平成18年度から11月の1週間を「製品安全総点検週間」と定め、全国で製品安全に係る周知活動を集中的に実施しています。本年度は、11月18日(月)～22日(金)の間、局1階の行政情報プラザにおいて、「製

品安全総点検週間パネル展」を開催しました。パネル展では、主な製品事故について、パネル、事故品及び動画により事故発生事例を紹介するとともに、事故を未然に防ぐための注意事項、沖縄における重大事故の発生状況、リコール製品の一覧等の展示を行い、製品安全に係る注意喚起を行いました。



経済産業部

石垣市と宮古島市で「中小企業施策説明会・大相談会」を開催



中小企業施策の周知及び活用促進と中小企業者が抱える課題等の解決を図るため、石垣市及び宮古島市と当局の共催による「中小企業施策説明会・大相談会」を、12月2日(月)に沖縄県八重山合同庁舎(石垣市)で、翌3日(火)に宮古島市中央公民館(宮古島市)で行いました。9月の名護市開催に続く第2弾と第3弾です。

それぞれの会場において、第1部では、各支援機関からの中小企業支援のメニュー紹介と、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所の神谷 繁氏から事業承継について講演を行いました。講演では、事業承継の成功事例、失敗事例の紹介がありました。

第2部では各支援機関がブースを構え、事業者からの相談に対応しました。石垣市で17名、宮古島市では23名の

参加があり、延べ50件の相談対応を行いました。参加者からは「経営課題があった場合どこに相談したらいいのかわからなかった。色々な支援機関があることが分かり、参加してよかった。」等の感想がありました。



石垣市での説明会の様子

御協力いただいた参加機関

- ・沖縄労働局
- ・沖縄県商工労働部
- ・沖縄振興開発金融公庫
- ・沖縄県信用保証協会
- ・(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所
- ・(公財)沖縄県産業振興公社
- ・沖縄県経営改善支援センター



宮古島市での相談会の様子

開発建設部

平成25年度 建設業法令遵守等講習会を開催



平成22年度に創設された「建設業取引適正化推進月間」は、依然として建設業の不適切な取引が全国的に指摘されており、建設業の健全な発展を促進するため、毎年11月を月間として建設業の取引適正化に関し集中的に取り組む活動を行っています。

その活動の一環として11月19日(火)に、沖縄県土木建築部及び沖縄総合事務局開発建設部等が主催する「平成25年度建設業法令遵守等講習会」を開催しました。

建設産業は、地域の経済・雇用を支える基幹産業として重要な産業であり、道路や空港などの施設整備はもちろん、地域の災害復旧等防災対応にも建設業の果たす役割は非常に重要です。

しかしながら、近年、建設投資の大幅な減少により、受注競争が激化、低価格での受注、それが技能労働者の処遇悪化を招き、若手入職者の減少、高齢化の進行につながり、建設工事の担い手不足、次世代への技術の継承が懸念さ

れており、ひいては、建設工事の品質確保、老朽化が進むインフラの維持管理、災害対応が大きな課題となっています。

そのため、まずは、人材確保に向けて、国土交通省と建設業関係団体が協力の下、技能労働者の処遇改善のため、公共工事設計労務単価の大幅な引き上げを行い、適切な賃金水準の確保や社会保険未加入対策の取組を進めています。

本講習会では建設業を営む皆さんを対象に、請負代金不払い防止や、消費税の転嫁対策、社会保険未加入対策等に関する説明を行いました。

建設産業・地方整備課では、駆け込みホットライン(0570-018-240)



講習会の様子

や新労務単価フォローアップ相談ダイヤル(0570-004976)が設置されています。建設業の取引に当たり、疑問等ありましたら、御遠慮なく御利用ください。



平成25年度建設業取引適正化推進月間ポスター

開発建設部

公共建築の日、公共建築月間関連イベントについて

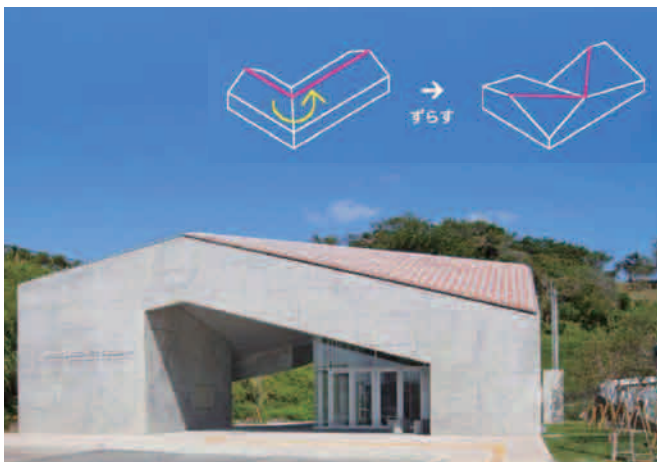
11月11日は公共建築の日、11月は公共建築月間です。県、市町村及び関係団体等と協力し、公共建築パネル展、完成施設見学会、記念講演を実施しました。

11月15日（金）には、県内の40歳以下限定の設計競技コンペで設計者を決定した浦添大公園南エントランス管理事務所の施設見学会を実施しました。『屋根線をずらした赤瓦屋根』という伝統とユニークな幾何学デザインの組み合わせに若々しい沖縄らしいセンスが感じられました。

11月8日（金）には、沖縄の原風景、島との共存を目指した新しいリゾート施設である「星のや 竹富島」について、企画・施設運営の星野リゾートの澤田総支配人、地元住民の上勢頭氏、設計者の東 環境・建築研究所の東氏、オンサイト計画設計事務所の長谷川氏から講演をいただきました。聴講者からは、「リゾート開発＝悪というイメージを大きく変えるプロジェクトであった。」「地元の環境に寄り添うという言葉に感銘を受けた。」などの高い評価をいただきました。



公共建築パネル展



施設見学会（浦添大公園南エントランス管理事務所）



星のや竹富島



講演会

人事異動

■出身

京都府

■略歴

昭和59年 建設省入省

国土交通省

河川局河川課河川計画調整室長

近畿地方整備局河川部長

復興庁統括官付参事官を経て現職

■趣味

山歩き、読書

■抱負

よく学び、よく食べ、よく見ることに
により沖縄を知ることから始めたい
と思います。沖縄の将来について皆
さんと共に考え、沖縄の振興発展のた
めに必要なインフラ整備を行います。



尾澤 卓思
おざわ たかし

沖縄総合事務局次長

お知らせ
information